

# 「生活学」のための覚え書き

市川孝一

## A Note on Studies of “Daily Life Culture”

by  
Koichi Ichikawa

### はじめに

「生活学」とか「生活文化」ということばが、ポピュラーになりつつある。もちろん現在の段階で「生活学」なり「生活文化論」という確固たる体系をもった学問ができ上っているわけではない。本稿では、そうした新しい学問領域の可能性をさぐるために、問題となるべきいくつかの論点を整理してみた。

### なぜ生活学か

まず最初に、なぜ今の時期に生活学というもの注目されるようになったかという要因について考えてみたい。それには大きく分けて二つの要因があると思われる。一つは、いわば学問内の要因、もう一つは、学問外的な要因である。

前者については、粗雑な議論になるが、次の点が指摘できよう。つまり、第一にはその成立の当初において、“生きた人間としての諸個人の社会的存在”をその問題意識の中心にすえたはずの経済学なり社会学が、その専門化、細分化の過程のなかで、われわれの「生活」そのものを解明の対象から次第に遠ざけてしまった点。また第二には、主に家庭内での狭義の「生活」を一手に引き受けてきたはずの家政学が、これまた専門化、細分化するなかで、食物学、被服学、栄養学等の個別の専門領域ではそれなりの成果をあげながらも、それが我々の実感的な「生活」からはますますかけ離れたものになり我々の「生活」をトータルに扱うことがもはや困難になった点である。<sup>(注1)</sup>このような既存の個別科学の限界が、「生活学」を要請する学問内の要因ということである。次の議論との関連でいえば、それは“疎外された生活の解明をすべき学問自体の疎外”とでもいふべき状況であると

いえよう。

さて、もう一つの学問外的な要因であるが、これは一言でいえば「生活」そのものの変質とそれにもなう生活者の意識の変化ということである。「生活」そのものの変質の具体的な内容については後にふれるが、60年代のいわゆる高度成長期が我々の生活にもたらしたドラスティックな変化は、多くの論者により指摘されてきていることであるし、我々が「実感」としても感じとってきたものである。そして、それはまさに“伝統的な生活構造の解体”であり、また反面新たな“均質的な生活構造”の成立でもあったわけである。

ただ問題なのは、こうした生活の変容が何によって引き起こされ、何によって推進されたかということである。“資本の論理”などといういかにも紋切型の議論になるが、この変化を動機づけたものが、経済至上主義、物質至上主義であったことは、これまた言い古されたことである。このため「豊かさ」を求めた人々は、公害、環境破壊という思わぬしっぺ返しを受けることになる。「豊かさ」とひきかえに生活者が手にしたものは、皮肉にも“疎外された生活”であったのである。ここで生活者の側に、自分たちの生活に対する危機感と、さらに積極的に自分たちの生活を守っていこうという動きが出てくるのはある意味で必然的かつ健全なりアクションである。この生活の危機と防衛という生活者の側の意識の変化が生活学の発展を外側から後押ししているもの、外的要因の大きなものである。

しかし、一方で自己の生活に目が向く、自己の生活を見つめ、とらえ直すという動きが出てきたことは、「余裕」のあらわれだという議論が出されることもある。こういった議論は、“いろいろマイナスや犠牲はあったが、結局皆んな豊かになったではないか”という短絡的な高

度成長擁護論になる危険性があるが、生活に目が向けられる基礎には、やはり「衣食足って……」という状況があることは否定できまい。「生活」に追われているときは「生活」には目が向かないものだからである。<sup>(注<sup>2</sup>)</sup>

さらに、「マイホーム主義」や「ニューファミリー」などということばに象徴されるように、人々の間に、自己生活を大切にしようという動きが強まっているという全体的な風潮なり趨勢が見られるということも無視できないだろう。これらは、“私生活主義”として批判されるマイナス面も多く含んでいるが、生活をめぐる価値観やライフスタイルの変化として、生活を問題にする場合には避けて通れない論点となるだろう。

そして、この生活者の側における変化は、研究する側にも変化を引き起こしているように思われる。いわゆるアカデミックな世界には、“身近かなもの”“俗っぽいもの”は学問的ではないという考えが根強い。こういうところでは、これ以上身近かで、俗っぽいものはない「生活」などというものはなかなか研究の対象とはなりにくい。しかし、幸いこういった悪幣はやや薄れつつあるように見える。すべての学問はアクチュアルな問題を出発点としているというあたりまえだが、しばしば忘れられがちの事実を思い起こせばこれは当然のことであるが、生活を対象にすることが許されるような条件が整いつつあるように思われる。この「生活学」が市民権を持ち得るような素地が、研究する側にも生まれつつあるということは、生活学が語り始められたことの存外大きな要因の一つだと考えられるのである。

### 生活学の系譜

生活学に対する関心と興味の増大の背景については上に述べた通りであるが、次に今日の生活学につながる既存の研究の流れ、いわば“生活学前史”を川添(1974)に従ってふり返ってみたい。

これによると、生活についての研究を「生活学」としてはじめて提唱したのは、今和次郎の「生活学への空想」(『大阪新聞』1951.2.1)と題する小論であるという。

ここでの今の議論を要約すると次のようになる。従来、生活の問題は主に経済学や経済政策の分野で扱われてきた。しかし、こうした研究における“生活の概念”は、あくまでも労働力の再生産という形でとらえられ、それらは畢竟経済学、生産経済学に従属した生活論である。生活学は、しかしながら、労働のみならず、休養、娯楽、教養の諸領域から成り立つもので、それぞれが独自の休養論なり、娯楽論なり、教養論なりをもたなければなら

ない。そして、この休養論、娯楽論、教養論の観点から労働をとらえ直し、そこに生活を総体として扱う一本立ちした生活学を打ち立てなければならないというものであった。

ほぼ同じ時期に中鉢正美により『家庭生活の構造』(1953)が書かれ、後に生活研究の先駆的業績といわれる『生活構造論』(1956)に引きつがれた。この後者の著作には冒頭に次のような文章が見られる。「一つの科学が生命と社会の間の領域に欠如しているのではないか。その疑問に答えようとするささやかな、しかしある意味では無謀と評される試みがこの著作の内容である。」ここで“生命と社会の間の領域”といわれているものこそ我々の“生活”の領域に他ならず、これは生活学の必要性の提起であり、生活学の提唱である。

これら1950年代の二つの生活学の提唱は、さらにもう一つさかのぼった時期の業績を共通の基盤としている。それは1943年に出版された籠山京の『国民生活の構造』である。<sup>(注<sup>3</sup>)</sup>籠山は、生活の構造を労働、休養、余暇のエネルギー代謝のメカニズムとしてとらえた。三者の関係は、労働が休養を規定し、余暇は休養を規定し、労働はまた余暇を規定するとされ、労働を頂点とする三者の規定関係が明らかにされている。このことは、ことばをかえていうと、一日24時間の配分は、第一に労働時間に支出され、第二に労働時間に対応して必要な休養時間に支出され、第三に最後の残余を余暇とその余暇利用によって必要となる休養に配分されるということの意味する。このように、籠山理論は生活を生活時間量によって把握し、個人の生活体系に一定のパターンが存在することを明らかにしたのである。

この籠山理論を今はいち早く取り入れ、すでに『住生活』(1945)では、住居を生活基地としてとらえ、生活時間に対応させて、それを休養的の部面、社会的の部面、事務的の部面、生産的の部面、慰楽的の部面に分ち、それぞれの視点から住生活を論じている。また『家政のあり方』(1947)でも、生活の構造の一章を設け、生活を勤労、休養、慰楽、教養の側面から論じている。その生活のとらえ方の視点、用語法からも明らかのように、これらが先に述べた今の“生活学の提唱”に直接つながっていくことは容易にみとれる。

これに対して、中鉢の場合は、家計論に籠山理論を取り入れた。彼の議論は、“労働力の再生産を家族とその生活環境に関する機能構造系として解く”という基本的発想に基づいており、文字通り最も早い時期の「生活構造論」の提示であった。ことばをかえていうと、中鉢の場合は、あくまでも生活の“科学”を目指して数量的な

分析を基礎としたのに対し、今の場合は、生活を分析する学問としての生活学にとどまらず、美学や倫理をも含んだ生活設計の学としての生活学を求めたといえよう。今の生活学が、従来の生活学が経済学を主とするデジタルな分析なのに対し、造形論に立脚するアナログな分析といわれるゆえんである。

しかし、こうした生活の“質”の分析までも含めたきめ細かな生活研究は、実現は必ずしも容易なものではなかった。今の提言を受けて、佐々木嘉彦らの“生活科学”研究も行なわれたし、社会学や社会福祉学を基礎としたいわゆる「生活構造論」というやや異なった流れはあるものの、全体としてみれば、とても生活学の隆盛という状況ではなかった。日本生活学会の設立までは、今の提言を受けつぐ生活学は一種の空白状態といってもよいだろう。

だが、これは何も研究する側の怠慢や研究の停滞のせいばかりではなく、一つの学問領域が成立するためには前節でもふれたような一定の社会的条件が満たされなければならないということも考慮に入れなければならないのである。

## 生活の変容

この生活学成立のための社会的条件という問題に関して、ここで、しばしば引用される有名な“日本人の生活構造に関する基本的テーゼ”（『生活学会の方向と生活学の内容』『生活学会会報』創刊号、1974）を引いておこう。

これによると、「日本人の生活構造は、(1)徳川中期までに原型ができ、(2)明治期に定形化が行なわれ、(3)大正・昭和期にある変貌を受け、(4)最終的にいま解体しつつある」とされている。ここで「いま」というのは、60年代の高度成長期を経た、70年代初頭の「いま」という意味であるわけだが、川添（1974）も指摘するように、「生活に対する真剣な問いは、過去における生活構造が解体したときにやってくる」のであり、「生活学の成立は、これまでの日本人の生活構造が最終的に解体する時期を待たねばならなかった」のである。

高度成長期がもたらした、従来の生活構造の解体とは、逆にいうと、新たな生活の均一化・統一化の実現ということでもある。そして、このことが生活学成立のための不可欠の前提だということである。なぜならば、日本人の生活全般に形態的な統一が実現したとき、はじめて生活の質に対するアナログ的な分析・形態を通しての生活研究が可能になるからである。

この日本人全般の生活様式の統一化、均質化をもたら

した最大の要因の一つとして、最も広い意味でのコミュニケーション手段の発達と耐久消費財の普及をあげるのはまず妥当だろう。特に後者に関しては、「三種の神器」だとか「3C時代」「新3C時代」というように、次々とその中味を変えてきているが、少なくともヴィジブルにとらえられる生活様式の統一という点ではこれほど象徴的なものはない。

ただ問題は、先にもふれたように、これらが何によって押し進められたかということである。生活様式の新たな統一化と均質化をもたらしたコミュニケーション手段の発達や、耐久消費財の普及は、生活の論理によらず、もっぱら生産の論理によってなされた。これが、さまざまなマイナスの諸問題を生じた元凶であり、その意味で、生活学の成立を可能にした現代の生活は、生活者にとっては、“疎外された生活”であったわけである。

以上は、大ざっぱな一般的な議論であるが、次に60年代から70年代初頭にかけての“生活の変容”の中味を、別の論者に従い、もう少し具体的にみることにしよう。

これによると60年代の生活の変容とそれにともなう生活問題の特徴は次にあげるようないくつかの論点にまとめることができる。まず、第一は、貧困の形態と質の変化ということ。前にもふれたように、かつては生活問題の主要な部分を占め、その典型的なあらわれとみなされていたのが貧困の問題であった。もちろん、今や「貧困」は解決済みの過去の問題といえるわけではないが、明らかにその内容と様相を異にしていることは確かである。まして、国民の90%が、自己の生活水準を中流とみなしているような今日にあってはなおさらである。

第二は、「商品」の生活に対する全般的な侵透、及びそれが生活様式、生活意識、生活関係にもたらす変容である。つまり、「商品」への全面依存なしには「生活」が成り立たないということ、平たいことばでいえば、“金を出せば何でも買えるが、金を出さなければ何も手に入らない”という状況であるが、これはある意味では“革命的变化”といってもよく、その重要性を強調しても強調しすぎることはない。

第三は、そうした「商品」の生産と消費の過程で発生する公害、交通災害、環境破壊等の生命をおびやかす危険の増大及び、生活資源、生存基盤の破局的な喪失の危機である。前者についてはもとより、後者については、ローマクラブの報告書や、“資源有限時代”ということばに象徴されるように、事態はより深刻であり、ここではもはや“生活の変質”どころか、生活自体の存立がおびやかされているのである。

第四は、地域開発にともなう、工業化、都市化がもた

らした地域生活の変貌であり、一方では過密が他方では過疎が重大な社会問題となっている。

第五は、いわゆる情報化にともなう管理社会化の進行という問題であり、国民総背番号制などが直接我々の身近かにせまる“危機”として感じられ始めている。

第六は、第四ともかかわるのだが、人口移動の問題、そこで生じる核家族化の問題、さらに「生活」の基盤として疑われることのなかった家庭や家族そのものが直面している崩壊の危機<sup>(注9)</sup>。さらに、これは、第四、第五とも重なり合うのだが、交通、通信、流通手段の飛躍的な発展もその一つとしてあげられる。

以上、簡単に問題点を羅列したにすぎないが、このような具体的な生活の変容とそれらが引き起こしたさまざまな諸問題の前に生活学があるということなのである。

### 生活学の対象と方法

さて、それでは「生活学」は何を問題とし、どのようなアプローチによってそれを分析しようとするのか。いうまでもなく、生活学の対象は今まで述べてきたような生活であるには違いないのだが、それでは生活とは何かということになってしまう。生活とは文字通り“生きて活動していること”で、その意味では人間の行動はすべて生活であるということになるが、これも答にならない。

生活学をテーマとしたある座談会で、生活学に適当な外国語訳をつけるとしたらどうなるかという話題が出たとき、ある出席者が、“study of popular culture”<sup>(注10)</sup>というのを提案している。popular culture<sup>(注10)</sup>という、通常“大衆文化”という訳語があてられるのが普通で、生活学＝大衆文化の研究かという問題も多いので必ずしも適切な訳とはいえないが、このpopularの意味を、“身近かな”“日常生活に密着した”の意に解釈すれば、あながち的はずれとはいえない<sup>(注11)</sup>。

ここで、「生活」をもう一度ごくあたりまえの「暮らし」ということばに置きかえてみよう。「暮らし」には生計と日常生活という意味があるが、この自明のものとして見過されてしまう“日常生活”こそ生活学の対象となるもの<sup>(注12)</sup>と考える。ことばをかえていうと、ごく身近かな生活行動と生活事象の意味をさぐるべく、それらを対象化し、理論化することが生活学の仕事であるといっていだらう。身近かなもの、具体的なものが対象であり、研究者自身もまた研究の対象となるのが生活学の特徴だというわけである。

さて、そうした身近かなものを問題にする限り、少なくともその出発点においては、生活者の“実感”が尊重されなくてはなるまい。生活学においては、旺盛なアマ

チュアリズムと素人っぽい発想が重要になってくるのはこのためである。そして、求められるべきものは、あくまでも生活者の論理であって、為政者や生産者の論理ではない。別のことばでいえば、メーカーサイドの学問ではなくて、生活者サイドの学問であり、決して“お上の学問”ではあり得ないのである。

既存の個別科学による生活研究の限界についてはすでに述べたが、生活研究は複数の個別科学の協力のもとに、あるいは総合的な視点からのアプローチによって進められなければならない。そもそもそれ自体が総合的なもの以外ではあり得ない“生活”の解明には、総合的、学際的(interdisciplinary)なアプローチが要求されるのはある意味で当然のことである。だから「生活学プロパー」などというのは一つの形容矛盾であるかもしれない。

生活一般へのアプローチは上に述べた通りだが、具体的な生活行動や生活事象のもつ意味を明らかにする、つまりそれらの意味づけのために有効な接近方法は二つある。一つは、それにまつわる“文化差”を明らかにすること、いわゆる比較文化的(cross-cultural)な視角から光を当ててみることである。ことばをかえていうと、空間を軸とした“ヨコの比較”で、文化人類学的アプローチといってもいい。もう一つは、“タテの比較”で、時間を軸とした文化史的、社会心理史的視角で、民俗学的なアプローチともいえるだろう<sup>(注13)</sup>。

もちろん、この二つは相互補完的なもので、この二つがうまく組み合わせられたものが、理想的なアプローチであることはいうまでもない。このタテとヨコの軸によって、個別の生活行動や生活事象が適切に位置づけられたとき、そのもつ意味は鮮明に浮き上がることになるだろう。

以上が、生活学の対象と方法のアウトラインであるが、まさに生活そのものを対象としているという特殊性によって生活学は実生活とのかかわりで、他の学問とはいささか異なったものを要求されるだろう。生活を対象とし生活を解明した生活学が、今度は生活にどう働きかけるかというフィードバックの問題である。

この問題の直接の解答となるかどうかはわからないが、日本生活学会設立趣意書の一節を引いておこう。「(前略)……われわれの提唱する生活学とは、まさしく生活を客体化し、理論化しようとするところみにほかならない。そのかぎり、生活学は生活の研究批判の学である。しかし、同時に、われわれは生活のなかで展開される人間の可能性に、かぎりなき信頼と愛情をもちつづけたい。その意味では、生活学は生活擁護の運動とつながるであらう。生活のなかで人間を発見し、人間を通して、生活

を見つめ、そのことによって、人間にとっての「生きる」ことの意味を探究すること——それが生活学の立場なのである。」生活を学ぶことが同時に生活することであり、生活することが同時に生活を学ぶことであるというのが生活学であろう。

注1) これは、逆に言うと〈家庭の社会化〉という家庭そのもの変質の問題としてとらえることができる。家庭がもはや自己完結的な閉じた世界としては成り立ち得なくなったということ。社会からのインパクトを直接に受け、社会との関連で位置づけなければ家庭のどの局面もとらえられなくなったということである。

注2) 例えば、かつては生活の問題の多くの部分を「貧困」の問題が占めており、そこでは、貧困をいかに克服するかという「生活改善の学」として生活学が求められていた。それに対し、今日では、“いかにしてよりよく生きるか”という「生活設計の学」としての生活学が求められているといってもいいだろう。

注3) なおこれとほぼ同じ時期に、大河内一男「国民生活の構造」(1943)、同「国民生活の理論」(1948)、西山卯三『国民住居論攷』(1944)、安藤政吉『国民生活費の研究』(1944)等の論文、著作がある。これらがいずれも“国民”あるいは“国民生活”というタイトルを冠しているということに対する川添の指摘は注目に値する。つまり、この時期に「国民生活」という概念が登場するのは、戦時という特殊な要因もあるが、この時期に従来の農民の生活、都市サラリーマンの生活という差異を越えて、一括して国民生活という総体でとらえられるだけの生活の変化と均質化がみられたためだといえる。また、籠山の『国民生活の構造』が、戦時中の労働強化に対する抵抗の意味をもっていたように、「国民」という概念は「臣民」に対する抵抗の意味を含んでいたという。まさに、“生活の危機”あるところに“生活学”ありということである。

注4) 日本生活学会が設立されたのは1972.9.21、実質的な活動が開始されたのは1974年からである。

注5) 川添(1974) pp. 14—15

注6) ちなみに、「欲望の構造」を軸に戦後25年をとらえた石川(1971)の分析では、第一期：昭和20～25年 食の時期、第二期：昭和25～30年 衣の時

期、第三期：昭和30～35年 耐久消費財の時期、第四期：昭和35～40年 レジャーの時期、第五期：昭和40～45年 大型消費財と大型レジャーの時期とされ、耐久消費財の普及の時期がいわゆる高度成長期に重なり合っているのがよくわかる。

注7) 園田、田辺(1971) pp. 3—7

注8) 経済企画庁(1977) pp. 80—81, さらに、自己を中流のなかでも「中の中」としている者は60%である。なおこの問題に関しては岸本(1978)を参照。

注9) 最近のテレビ・ドラマが、実族関係やら家庭の崩壊というテーマを好んで取りあげることが、その社会心理的なあらわれとして注目に値する。

注10) 川添他(1976)所収の座談会『「生活学」をめぐる』出席者は、川添登、米山俊直、高取正男、高橋徹の各氏。

注11) ここでの話題は、うまい英訳が見つからないところから、どうも生活学というのは日本にしか成り立たない日本独自の学問ではないかという話に発展していくのだが、確かに日本のような均質的な文化を前提にしなければ「生活学」は成り立ちにくいことは確かである。

注12) 川添(1974)は、生活研究の流れが、家計を分析単位とした生活経済論から、生活時間を軸とした生活時間論へ、さらには生活空間を軸とした生活空間論へと移行してきた(移行すべきである)ことを指摘している。

注13) 筆者自身の最も興味をもっているテーマは、生活文化を軸にした明治以降の社会心理史をたどることである。その場合には、柳田民俗学や今考現学の成果をどのように生かすかということが一つの課題になってくると考えている。

#### 引用及び参考文献

青井和夫、松原治郎、副田義也編：1971『生活構造の理論』。

中鉢正美：1956『生活構造論』好学社。

石川弘義：1971『欲望の戦後史』弘文堂書房。

籠山 京：1943『国民生活の構造』長門屋書房。

加藤秀俊：1971『暮しの思想』中央公論社。

———：1973『続暮しの思想』中央公論社。

川添 登：1974『生活学の提唱—今和次郎の現代的意義』日本生活学会編『生活学 第一冊』ドメス出版。

川添 登、高取正男、米山俊直編：1976『生活学ことは

じめ』講談社。

経済企画庁編：1977『昭和52年度版国民生活白書』大蔵省印刷局。

岸本重陳：1978『「中流」の幻想』講談社。

今和次郎：1945『住生活』（今和次郎著作集 vol. 5 『生活学』1971 ドメス出版 所収）

———：1947『家政のあり方』（今和次郎著作集 vol. 6 『家政論』1971 ドメス出版 所収）

———：1951『生活学への空想』（今和次郎著作集 vol. 5 『生活学』1971 ドメス出版 所収）

松原治郎編：1971『現代のエスプリ No.52 現代人の生活構造』至文堂。

園田恭一、田辺信一編：1971『生活原論』（講座現代生活研究Ⅱ）ドメス出版。

付記：本稿の執筆にあたっては、水島恵一教授をはじめ本学の〈生活科学研究会〉のメンバーとの討論からいくつかの示唆を得た。記して感謝したい。また本稿は文部省科研費の補助を受けたプロジェクトの一部として書かれたものである。